

平成28年経済センサス - 活動調査 欠測値等の取扱いについて

平成28年経済センサス - 活動調査においては、我が国の経済構造、経済規模等を適切に計測するため、未回収調査票及び未回答（不備のある回答を含む。以下同じ。）項目について、利用できる他の関連情報を活用し、国際的に採用され技術的に確立している統計的手法等を用いて補足訂正（補定）を行っている。

その具体的な取扱いは、以下のとおりである。

1. 未回収調査票の取扱い

調査員による実地調査の結果、調査対象として把握した事業所（休業中又は廃業は除く）については、調査票が未回収であっても、関連情報に基づいて名称や所在地などの項目を補定して集計した。

2. 未回答項目の取扱い

(1) 他の関連する項目の回答状況等に基づく論理的補定や按分処理を行うほか、「cold deck imputation」の手法に基づき、主要な項目について、平成24年経済センサス - 活動調査（以下、「24年活動調査」という。）及び平成26年経済センサス - 基礎調査の結果並びに報告者の公開情報等により補定して集計した。

(2) 主要な経理項目（売上（収入）金額、費用総額及び給与総額）については、上記に加え、「比率補定（ratio imputation）」の手法に基づき、24年活動調査において回答された経理項目の層区分（産業分類、経営組織、国内常用雇用者数）ごとの集計値の比率（売上（収入）金額と費用総額、費用総額と給与総額の比率）を値の得られた経理項目に乗じることにより、補定して集計した。

なお、層区分については「回帰木（CART: Classification And Regression Tree）」の手法を活用して設定するとともに、比率値については「繰返し加重最小二乗法（IRLS: Iterative Reweighted Least Squares）」の手法を活用して算出した。これらの手法については、独立行政法人統計センターにおいて行った24年活動調査の調査票情報を用いた実証的な研究分析を参考とした。

<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/pdf/kk040200.pdf>